



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 東京汽船株式会社

コード番号 9193 URL

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 齊藤 宏之

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総務部長兼経理部長

(氏名) 伊藤 英津生

TEL 045-671-7713

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日

配当支払開始予定日

平成24年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	12,349	△5.4	526	△45.0	862	△34.1	480	△51.4
23年3月期	13,055	3.5	958	101.8	1,308	61.6	989	377.3

(注)包括利益 24年3月期 513百万円 (△36.9%) 23年3月期 814百万円 (652.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	48.26	—	3.1	4.0	4.3
23年3月期	99.37	—	6.5	6.1	7.3

(参考)持分法投資損益 24年3月期 232百万円 23年3月期 227百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	21,779	16,442	72.1	1,577.07
23年3月期	21,799	16,130	70.7	1,547.87

(参考)自己資本 24年3月期 15,702百万円 23年3月期 15,412百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	1,118	365	△248	3,602
23年3月期	2,072	△1,435	△320	2,367

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	—	—	20.00	20.00	199	20.1	1.3
24年3月期	—	—	—	15.00	15.00	149	31.1	1.0
25年3月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00		27.6	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,440	3.4	404	53.0	529	19.6	343	27.8	34.52
通期	12,581	1.9	541	2.8	791	△8.2	540	12.5	54.30

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

24年3月期	10,010,000 株	23年3月期	10,010,000 株
24年3月期	53,527 株	23年3月期	52,648 株
24年3月期	9,956,912 株	23年3月期	9,958,742 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	8,090	△2.9	528	△34.4	788	△35.7	487	△49.6
23年3月期	8,331	6.5	806	92.5	1,226	92.1	968	36.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	49.01	—
23年3月期	97.22	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	16,684	14,044	84.2	1,410.64
23年3月期	16,693	13,735	82.3	1,379.44

(参考) 自己資本 24年3月期 14,044百万円 23年3月期 13,735百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,031	△1.6	408	2.0	297	2.6	29.84
通期	8,029	△0.8	617	△21.7	418	△14.3	41.99

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

○添付資料の目次

1. 経営成績	
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 追加情報	17
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5. その他	
(1) 役員の変動	22

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における日本経済は、東日本大震災に起因する経済活動の停滞、欧州金融危機、急激な円高・株安の進行、タイの洪水の影響による生産活動の低下などがありました。その後平成24年年初からは円高の修正による景気回復の兆しがみられるものの、原油価格高騰が懸念され先行きは不透明な状況となっております。

こうした経済状況の下、当社グループは総力をあげて業績向上に努めましたが、グループ全体の売上高は、12,349百万円(前期比5.4%減)、営業利益は526百万円(前期比45.0%減)、経常利益は862百万円(前期比34.1%減)、当期純利益は480百万円(前期比51.4%減)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりです。

曳船事業

東京湾における入出港船舶数減少に伴い、横浜・川崎地区においてはコンテナ船、自動車専用船、原油タンカー等への作業数が、千葉地区においてはプロダクトタンカー、鉾石船、コンテナ船等への作業数が減り、いずれも売上高は減少致しました。さらに横須賀地区においても、エスコート業務、湾口水先艇業務共にLNG船の入湾隻数の増加はあったものの、コンテナ船の減少が響き作業数が減りました。一方東京地区は輸入が増加したことから作業数が前期比微増となりました。この結果曳船事業セグメントの売上高は9,243百万円(前期比4.1%減)、営業利益は695百万円(前期比24.9%減)となりました。

旅客船事業

旅客船事業は、久里浜・金谷間におけるカーフェリー部門では、震災の影響が大きく、観光や行楽に対する自粛ムードや原発事故関連の風評被害などが主要因となり、航路の利用客が大幅に減少(前期比13.6%減)、運賃収入も同じく14.4%減となりました。積極的な増収策を図るとともに経費節減に努めたものの、当部門は営業損失に転じました。

横浜港における観光船部門では、秋口から観光客の出足が回復してきましたが冬季の低気温が災いし通年では第1四半期の不調を取り戻すまでには至りませんでした。増収となった交通船部門と併せて収入は微減となりました。

これらの結果、旅客船事業セグメントの売上高は2,316百万円(前期比5.9%減)となり、営業利益は142百万円の営業損失(前期は37百万円の営業利益)に転じました。

売店・食堂事業

売店・食堂事業セグメントは、カーフェリー乗船客や団体バス客を中心に利用客が大きく減少し、各店毎に個人客誘致策を展開したものの売上は前年を大きく下回ることとなり、売上高は 788 百万円(前期比 17.8%減)、費用節減に努めたものの、営業損失は 26 百万円に拡大(前期は 4 百万円の営業損失)しました。

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、日本経済は震災からの復興需要が見込まれるものの、輸出の回復にはなお時間がかかると考えられ、景気回復は緩やかなものにとどまると予想されます。

主力の曳船事業は特に輸出の落ち込みにより船舶の入出港数が低水準にとどまり、作業数も引き続き低迷するとみております。

旅客船事業のうちカーフェリー部門は今後もアクアラインが競合すると思われませんが、木更津アウトレットの開業など明るい材料も出てきております。

観光船部門は昨年の自粛ムードの反動もあり、乗船客は増加が期待出来ると予想しております。

売店・食堂事業はカーフェリー乗船客の動向に左右されにくい業態を目指します。

各事業部門とも大幅なコスト削減を推進してまいります。燃料油価格高騰が及ぼす利益面への影響は避けられない見通しです。

次期(平成 25 年 3 月期)の連結業績見通しにつきましては、売上高 12,581 百万円、営業利益 541 百万円、経常利益 791 百万円、当期純利益 540 百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べ、19百万円減少し21,779百万円となりました。これは主に現金及び預金が300百万円増加し、長期預金が100百万円増加しましたが、船舶の減価償却が進んだことや、土地、建物等の売却により有形固定資産が363百万円減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ、332百万円減少し5,336百万円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金が162百万円増加しましたが、未払法人税等が364百万円減少し、長期借入金の返済が51百万円発生したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ、312百万円増加し16,442百万円となりました。これは主に当期純利益が480百万円となりましたが、剰余金の配当を199百万円実施したことによるものです。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.4%増加し72.1%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,234百万円増加して3,602百万円となりました。

当連結会計年度に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末に比べ954百万円減少し1,118百万円の資金増となりました。資金の増加した主な要因は、税金等調整前当期純利益が858百万円、減価償却費が937百万円、仕入債務の増加額が162百万円発生しましたが、退職給付引当金の減少額が116百万円発生し、法人税等の支払額が692百万円発生したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末に比べ資金支出は1,800百万円減少し365百万円の資金増となりました。資金の増加した主な要因は、有形固定資産取得による支出が623百万円発生しましたが、3ヶ月超の定期預金の解約が預入よりも833百万円上回り、保険積立金の解約による収入が103百万円発生したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末に比べ資金支出は 71 百万円増加し 248 百万円の資金減となりました。資金の減少した主な要因は、長期借入金の返済が 51 百万円発生し、配当金の支払額が 199 百万円あったことによるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

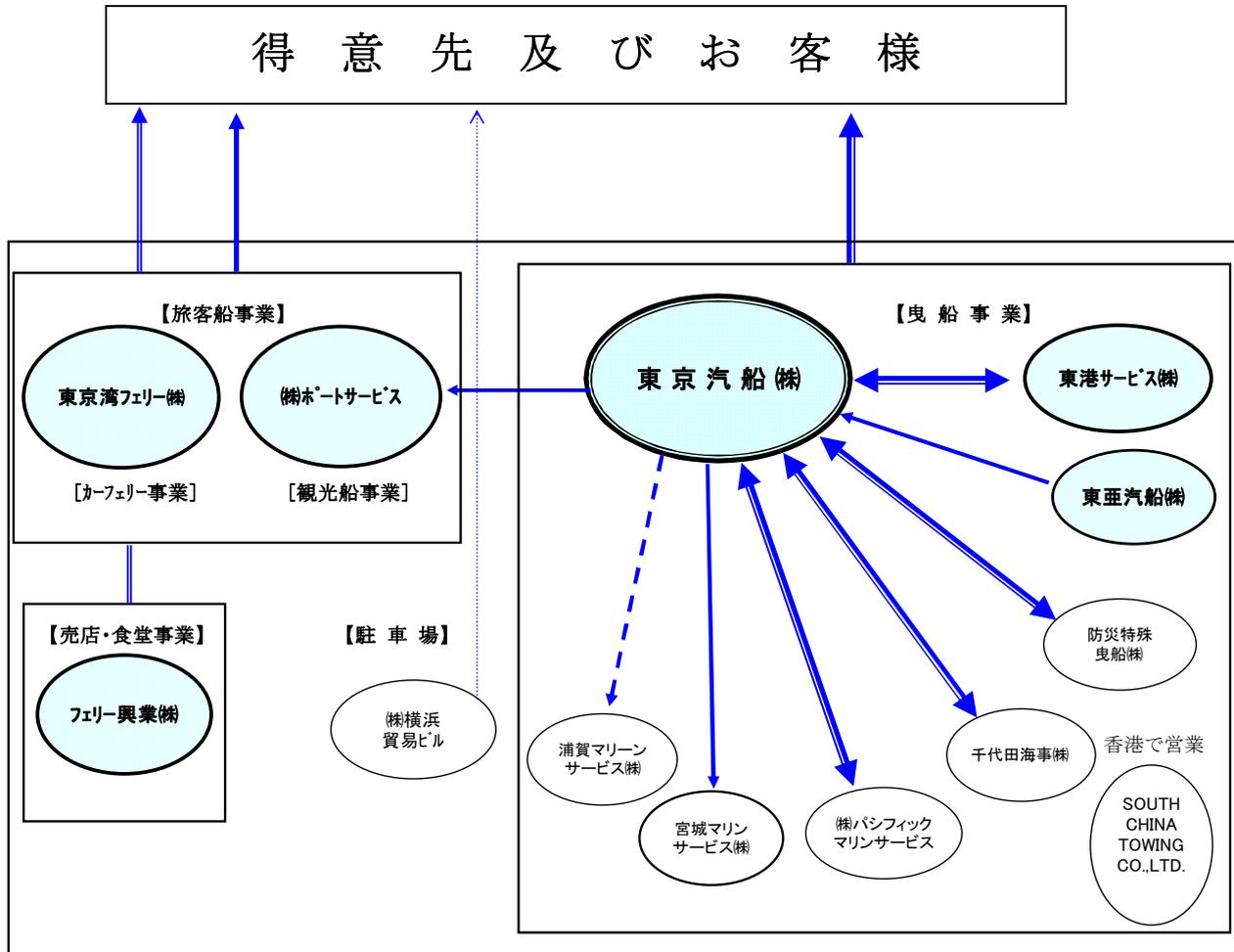
当社の株主への利益還元方針としては、業績に応じかつ継続可能な配当を実施していくことを基本方針としております。

内部留保金につきましては、金利変動に耐えうるような財務体質の強化、長期に亘る競争力を強化し、利益成長を確保するための最新鋭曳船の開発・建造ならびに新規事業投資を目的とした資金として充当したいと考えております。

この方針に沿いまして、当期の期末配当金は当初の予定通り 1 株当たり 15 円を予定しております。

次期配当金につきましては、業績予想を勘案して 1 株当たり 15 円の見込とさせていただきます。

2. 企業集団の状況



- 曳船サービス
- 旅客船サービス
- 売店・食堂サービス
- 駐車場

- 用船・貸船契約
- 運航委託契約

- 連結子会社
- 持分法適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、グループの中核である曳船事業において海上安全の確保を使命として、東京湾全域に亘る船舶の安全航行、海上交通効率化ならびに海洋環境保全への貢献という公共的役割を果たしてまいります。

具体的には、浦賀水道・中ノ瀬航路における船舶のエスコート業務(前方および側方警戒)、東京湾各港における船舶の離着岸補助業務、LNGバース等での警戒船業務、防災業務、緊急出動・海難救助など、顧客のあらゆる曳船サービスニーズに常時迅速に 대응してまいります。また、東京湾内の交通船、東京湾口の水先艇運航業務等を展開することによりシナジー効果を高め総合的なマリンサービス提供会社として港湾の円滑な運営に資してまいります。当社は、曳船サービス改善と企業の環境パフォーマンス向上のために、新型曳船の開発・建造や最新テクノロジーの導入を継続的に行っていく方針であります。

旅客船事業としては、神奈川県・久里浜と千葉県・金谷を結ぶカーフェリー事業、ならびに横浜港における港湾施設及びウォーターフロントの紹介を行う観光船事業を行っており、市民や観光客に対する利便を提供しております。顧客のニーズに合った良質なサービスを安定的に供給していくことが重要と考えております。

今後共こうした事業を基軸として、海運関係者、一般顧客および社会に貢献する企業グループを目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの事業は、固定費比率が高いため、設備稼働率の向上が重要であります。そのために、顧客の信用を維持し、売上高を確保していきたいと考えます。また、収益性の確保をするべく、運航コスト削減や業務の効率化を推進する見地から、売上高営業利益率や売上高当期純利益率などの指標を重視しております。さらに、資本効率面でも、余剰資金を新規のプロジェクトや事業に投資することにより総資産利益率、自己資本利益率の改善を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社は、連結ベースでの経営効率の向上ならびに事業競争力の強化に努め、各社がそれぞれ有する経営資源をグループ全体として最適配置するなど、グループレベルでの収益力の強化を図ってまいります。

会社の対処すべき課題としては以下があります。

曳船事業

- ① 曳船運航定員の削減他の諸施策による運航コスト低減化
- ② 曳船乗組員の技能継承
- ③ 曳船作業の効率化と環境負荷低減を目的とした最新鋭曳船の開発・建造
- ④ 曳船船隊を総合的に動員した新規プロジェクトの推進
- ⑤ 既存事業のノウハウを活用した収益性の高い新規事業の展開

旅客船事業

- ① (カーフェリー部門) 競合する東京湾アクアライン料金的大幅値下げ継続による経営環境の悪化に対処するための運航定員削減他によるコスト低減化と売上の拡大
- ② (観光船部門) 営業力の強化による売上の拡大

当社は、曳船サービスの安全性と効率性を確保するための総合的な品質管理システムの運用を強化するとともに、社会的な責任として環境マネジメントシステムに基づいた企業経営を行っていきます。

当社はまた、内部統制システムを運用・改善をするにあたっては、財務報告の信頼性確保を目的とするのみならず、業務の有効化・効率化、リスクマネジメント強化を組み込んだ体制とし、同時に公正かつ透明な企業行動のためのコンプライアンス体制強化と一体となるものとしていきます。

これらの諸施策を実施し、海運関係者、一般顧客および社会から信頼される企業グループ経営を行うことにより株主の利益に最大限貢献したいと考えております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,229,198	7,530,092
受取手形及び売掛金	2,439,858	2,391,791
商品	27,143	23,039
貯蔵品	89,764	124,153
繰延税金資産	127,007	104,017
その他	321,183	305,574
貸倒引当金	△21,483	△4,782
流動資産合計	10,212,671	10,473,886
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,935,601	2,825,354
減価償却累計額	△2,611,516	△2,510,577
建物及び構築物 (純額)	324,085	314,777
船舶	18,196,235	18,705,653
減価償却累計額	△13,227,786	△14,075,891
船舶 (純額)	4,968,449	4,629,761
機械装置及び運搬具	51,232	50,364
減価償却累計額	△45,595	△46,471
機械装置及び運搬具 (純額)	5,637	3,893
器具及び備品	449,633	442,803
減価償却累計額	△414,813	△402,666
器具及び備品 (純額)	34,820	40,137
土地	1,311,489	1,292,730
有形固定資産合計	6,644,481	6,281,299
無形固定資産		
ソフトウェア	11,802	40,021
電話加入権	8,003	8,003
その他	111	111
無形固定資産合計	19,917	48,137
投資その他の資産		
投資有価証券	1,386,716	1,447,586
関係会社株式	1,741,850	1,771,613
長期預金	1,100,000	1,200,000
繰延税金資産	268,427	226,085
その他	473,410	377,904
貸倒引当金	△48,298	△47,006
投資その他の資産合計	4,922,106	4,976,184
固定資産合計	11,586,506	11,305,621
資産合計	21,799,178	21,779,507

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	839,549	1,001,585
短期借入金	1,605,001	1,613,334
1年内返済予定の長期借入金	51,536	40,336
未払法人税等	397,005	32,990
未払消費税等	14,276	8,854
役員賞与引当金	40,000	35,000
賞与引当金	219,698	217,274
その他	133,378	223,676
流動負債合計	3,300,445	3,173,052
固定負債		
長期借入金	137,871	97,535
リース債務	—	17,133
退職給付引当金	1,199,437	1,111,900
役員退職慰労引当金	394,002	364,911
特別修繕引当金	353,601	338,751
繰延税金負債	166,881	148,044
資産除去債務	20,781	2,855
負ののれん	94,841	81,086
その他	1,302	1,302
固定負債合計	2,368,718	2,163,518
負債合計	5,669,164	5,336,570
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,500	500,500
資本剰余金	75,357	75,357
利益剰余金	15,097,863	15,379,260
自己株式	△38,974	△39,400
株主資本合計	15,634,746	15,915,716
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△24,204	4,562
為替換算調整勘定	△197,892	△218,246
その他の包括利益累計額合計	△222,097	△213,683
少数株主持分	717,364	740,903
純資産合計	16,130,013	16,442,936
負債純資産合計	21,799,178	21,779,507

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	13,055,622	12,349,151
売上原価	9,887,790	9,739,108
売上総利益	3,167,831	2,610,043
販売費及び一般管理費		
販売費	338,610	291,066
一般管理費	1,871,163	1,792,303
販売費及び一般管理費合計	2,209,773	2,083,370
営業利益	958,058	526,672
営業外収益		
受取利息	10,534	10,051
受取配当金	70,869	52,783
負ののれん償却額	32,815	13,755
持分法による投資利益	227,091	232,890
その他	45,001	58,850
営業外収益合計	386,313	368,331
営業外費用		
支払利息	32,661	28,672
貸倒引当金繰入額	1,035	—
その他	1,906	3,709
営業外費用合計	35,603	32,382
経常利益	1,308,768	862,622
特別利益		
固定資産売却益	393,800	37,563
特別修繕引当金戻入額	26,420	—
受取保険金	—	11,289
特別利益合計	420,220	48,852
特別損失		
投資有価証券評価損	85,456	—
固定資産売却損	64,000	17,479
保険解約損	—	6,196
減損損失	—	28,945
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5,224	—
特別損失合計	154,680	52,620
税金等調整前当期純利益	1,574,307	858,854
法人税、住民税及び事業税	601,251	331,273
法人税等調整額	△57,239	24,673
法人税等合計	544,011	355,946
少数株主損益調整前当期純利益	1,030,296	502,907
少数株主利益	40,739	22,363
当期純利益	989,556	480,543

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,030,296	502,907
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△147,044	31,285
持分法適用会社に対する持分相当額	△69,187	△20,353
その他の包括利益合計	△216,232	10,931
包括利益	814,064	513,839
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	779,327	488,957
少数株主に係る包括利益	34,736	24,881

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	500,500	500,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	500,500	500,500
資本剰余金		
当期首残高	75,357	75,357
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	75,357	75,357
利益剰余金		
当期首残高	14,307,509	15,097,863
当期変動額		
剰余金の配当	△199,202	△199,147
当期純利益	989,556	480,543
当期変動額合計	790,354	281,396
当期末残高	15,097,863	15,379,260
自己株式		
当期首残高	△37,811	△38,974
当期変動額		
自己株式の取得	△1,163	△426
当期変動額合計	△1,163	△426
当期末残高	△38,974	△39,400
株主資本合計		
当期首残高	14,845,555	15,634,746
当期変動額		
剰余金の配当	△199,202	△199,147
当期純利益	989,556	480,543
自己株式の取得	△1,163	△426
当期変動額合計	789,190	280,970
当期末残高	15,634,746	15,915,716

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	116,837	△24,204
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△141,042	28,767
当期変動額合計	△141,042	28,767
当期末残高	△24,204	4,562
為替換算調整勘定		
当期首残高	△128,705	△197,892
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△69,187	△20,353
当期変動額合計	△69,187	△20,353
当期末残高	△197,892	△218,246
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△11,868	△222,097
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△210,229	8,413
当期変動額合計	△210,229	8,413
当期末残高	△222,097	△213,683
少数株主持分		
当期首残高	683,978	717,364
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	33,386	23,538
当期変動額合計	33,386	23,538
当期末残高	717,364	740,903
純資産合計		
当期首残高	15,517,665	16,130,013
当期変動額		
剰余金の配当	△199,202	△199,147
当期純利益	989,556	480,543
自己株式の取得	△1,163	△426
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△176,843	31,952
当期変動額合計	612,347	312,923
当期末残高	16,130,013	16,442,936

(4) 連結キャッシュフロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,574,307	858,854
減価償却費	1,015,198	937,680
減損損失	—	28,945
負ののれん償却額	△32,815	△13,755
受取利息及び受取配当金	△81,403	△62,835
支払利息	32,661	28,672
持分法による投資損益 (△は益)	△227,091	△232,890
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	8,477	△17,992
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	72,291	△116,627
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	5,087	△14,849
賞与引当金の増減額 (△は減少)	17,928	△2,424
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,000	△5,000
固定資産売却損益 (△は益)	△329,800	△20,084
受取保険金	—	△11,289
保険解約損益 (△は益)	—	6,196
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5,224	—
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	85,456	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△107,849	48,066
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,858	△30,285
仕入債務の増減額 (△は減少)	△68,783	162,035
未払金の増減額 (△は減少)	△3,723	41,145
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△7,186	△5,422
預り金の増減額 (△は減少)	△200	29,888
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△3,029	△25,058
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△6,297	15,875
その他	9,203	△2,669
小計	1,958,795	1,596,175
利息及び配当金の受取額	425,744	243,185
利息の支払額	△33,117	△29,109
法人税等の支払額	△278,652	△692,106
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,072,770	1,118,145

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	—	△6,300
投資有価証券の売却及び償還による収入	300,000	—
有形固定資産の取得による支出	△1,027,428	△623,383
有形固定資産の売却による収入	593,860	77,568
定期預金の預入による支出	△8,592,082	△7,685,010
定期預金の払戻による収入	7,361,000	8,518,540
保険積立金の解約による収入	—	103,309
その他の支出	△27,979	△37,747
その他の収入	3,305	10,811
貸付けによる支出	△50,000	△10,400
貸付金の回収による収入	3,700	17,870
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,435,623	365,258
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△24,999	8,333
長期借入金の返済による支出	△94,336	△51,536
リース債務の返済による支出	—	△4,821
自己株式の取得による支出	△1,163	△426
配当金の支払額	△198,862	△199,186
少数株主への配当金の支払額	△1,343	△1,343
財務活動によるキャッシュ・フロー	△320,703	△248,980
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	316,443	1,234,424
現金及び現金同等物の期首残高	2,051,489	2,367,932
現金及び現金同等物の期末残高	2,367,932	3,602,357

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項は、最近の有価証券報告書（平成23年6月29日提出）における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(7) 追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

（退職給付引当金）

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、平成23年7月に退職金規程の改定を行い、適格退職年金制度及び退職一時金制度を確定給付企業年金制度及び退職一時金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

（法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正）

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成24年4月1日から平成27年3月31日	37.67%
平成27年4月1日以降	35.30%

この税率の変更により繰延税金資産の純額が9,885千円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等の金額が10,162千円増加しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、連結子会社各社の事業を単一セグメントとして業績評価を行っております。

報告セグメントの具体的な内容は、役務提供の種類・性質、市場等の類似性を考慮して、東京汽船(株)、東港サービス(株)及び東亜汽船(株)を「曳船事業」、(株)ポートサービスと東京湾フェリー(株)を「旅客船事業」、フェリー興業(株)を「売店・食堂事業」として分類しております。

「曳船事業」は、曳船事業、貸船事業、防災関係事業等を行っております。

「旅客船事業」は、観光船事業、カーフェリー事業、交通船事業等を行っております。

「売店・食堂事業」は、売店事業、レストラン事業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	曳船事業	旅客船事業	売店・食堂事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,636,023	2,460,994	958,603	13,055,622	—	13,055,622
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,810	69,247	5,312	83,369	△83,369	—
計	9,644,833	2,530,241	963,915	13,138,991	△83,369	13,055,622
セグメント利益又は損失(△)	925,999	37,045	△4,987	958,058	—	958,058
セグメント資産	19,510,289	2,257,044	133,993	21,901,326	△102,148	21,799,178
その他の項目						
減価償却費	930,438	80,209	4,550	1,015,198	—	1,015,198
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,029,819	9,956	—	1,039,775	—	1,039,775

(注) 1. セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	曳船事業	旅客船事業	売店・食堂事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,243,796	2,316,958	788,396	12,349,151	—	12,349,151
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,795	59,153	4,446	71,395	△71,395	—
計	9,251,592	2,376,111	792,842	12,420,546	△71,395	12,349,151
セグメント利益又は損失(△)	695,621	△142,059	△26,889	526,672	—	526,672
セグメント資産	19,546,755	2,211,593	143,940	21,902,290	△122,783	21,779,507
その他の項目						
減価償却費	864,582	69,419	3,679	937,680	—	937,680
減損損失	28,945	—	—	28,945	—	28,945
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	624,372	46,697	—	671,070	—	671,070

(注) 1. セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

平成22年4月1日前行なわれた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	曳船事業	旅客船事業	売店・食堂事業	合計
負ののれんの当期償却額	1,596	31,219	—	32,815
負ののれんの当期末残高	3,192	91,649	—	94,841

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

平成22年4月1日前行なわれた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	曳船事業	旅客船事業	売店・食堂事業	合計
負ののれんの当期償却額	1,596	12,159	—	13,755
負ののれんの当期末残高	1,596	79,489	—	81,086

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
1株当たり純資産額	1,547.87 円	1,577.07 円
1株当たり当期純利益	99.37 円	48.26 円

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	16,130,013 千円	16,442,936 千円
普通株式に係る純資産額	15,412,648 千円	15,702,032 千円
差額の主な内訳 少数株主持分	717,364 千円	740,903 千円
普通株式の発行済株式数	10,010,000 株	10,010,000 株
普通株式の自己株式数	52,648 株	53,527 株
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数	9,957,352 株	9,956,473 株
2. 1株当たり当期純利益	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
連結損益計算書上の当期純利益	989,556 千円	480,543 千円
普通株式に係る当期純利益	989,556 千円	480,543 千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式の期中平均株式数	9,958,742 株	9,956,912 株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. その他

(1) 役員の変動

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動 (平成24年6月28日付予定)

①新任監査役候補

監査役 岩本 光男

②退任予定監査役

監査役 山崎 潤一

(注) 新任監査役候補者 岩本 光男氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。